



開会にあたり、挨拶する中谷会長

農業会議は3月21日、大阪市・シテイプラザ大阪で第160回臨時総会を開催。令和6年度収支予算補正、令和7年度事業計画及び収支予算等の6議案と刑法改正に伴う定款の変更についてそれぞれ承認された。

総会には来賓として原田大阪府環境農林水産部長らが臨席。会員99人全員（書面表決者及び表決委任者含む）が出席した。

地域計画の実現へ尽力を

令和7年度事業計画等を承認

第160回臨時総会

中谷会長は冒頭のあいさつで、2月3日に吉村知事に対し令和7年度大阪府農業施策に関する意見書を手交したことを報告。地域計画については、3月末でほとんどの市町村で策定となるが、「引き続き地域の話し合いを継続し、地域計画の実現に向けて取り組まなければならない」と強調した。

続いて、来賓として出席した原田環境農林水産部長があいさつ。「今後は計画の実現が非常に重要。農地の利用調整や要となる担い手の育成が重要な取り組みとなるが、府としても引き続き支援していくので、尽力いただきたい」と呼びかけた。

7年度事業政策提案活動の充実等に重点承認された7年度事業計画では、改訂された食料・農業・農



発行所
大阪府農業会議

大阪府中央区農人橋 2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp

発行人 中谷 清

年金の
お受け取りは
JAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ

検索

主な記事

- ◎地域計画実現に向けた取組と鳥獣被害対策について研修
農業会議設立70周年記念
食料・農業・農村政策
94%が策定……3面
- ◎6年度末地域計画

風速計

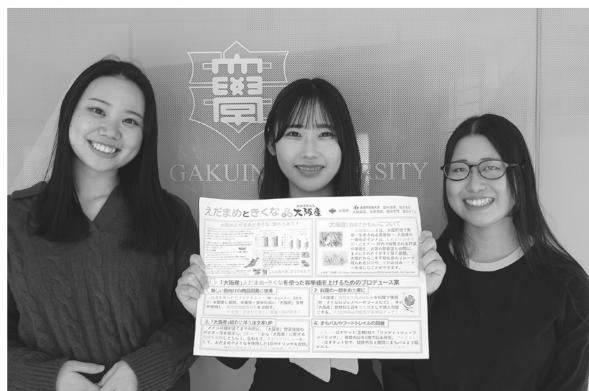
大阪・関西万博が目前。前回の万博は高度経済成長期の終盤で技術進歩が公害問題など人類に様々な影響を与えたことから「人類の進歩と調和」をテーマとした。同年、農業施策では米の減反が始まった。

現のため、相続登記義務化の周知等の情報提供活動や実態把握・解消対策の検討などに努めることとした。

総会終了後には、農業委員会会長・農業会議会員等合同会議を開催。「農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」推進計画について申し合わせを行い、承認された（7面に関連記事）。（中島）

きくなの消費拡大へ 追手門学院大学学生がプラン考案

追手門学院大学経営学部村上喜郁ゼミ所属の学生らが大阪府の協力のもと「大阪産きくなの消費拡大プロジェクト」を作成。1、2月に府内2飲食店で「きくなと白身魚の巻物の酢の物」などが大阪産紹介動画と共に提供された（8面に関連）。



「人類の進歩と調和」をテーマとした。同年、農業施策では米の減反が始まった。◆前回の万博から55年。公害問題は改善したが、昨年来の米価格の高騰は、当時の減反が今も影響していると感じる。今回の高騰は流通課題が大きい。農家の高齢化や高温による品質低下などの生産減も影響している。過去に数量目標を廃止し、自由に米を栽培できなければ、意欲的な生産者が生産を増やし、十分量を確保できたのではないのか。◆今回の万博テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。基本法にある「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、国民一人一人がこれを手でできる状態」を実現し、食料確保に心配のない命が輝ける未来となつて欲しい。（藤岡）